

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 清村 浩一
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,600,586	1.2	44,066	32.9	50,064	32.5	31,824	37.0
2022年3月期	1,619,379	7.6	65,703	28.6	74,136	25.0	50,555	2.4

(注) 包括利益 2023年3月期 30,354百万円 (40.6%) 2022年3月期 51,087百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	40.25	40.02	5.0	3.9	2.8
2022年3月期	60.96	60.67	7.9	5.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 76百万円 2022年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,271,181	611,775	47.6	853.67
2022年3月期	1,271,668	676,277	51.6	785.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 604,620百万円 2022年3月期 656,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	43,740	25,209	29,453	46,486
2022年3月期	21,084	22,265	16,647	56,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	15,048	29.5	2.3
2023年3月期		0.00		12.00	12.00	8,499	29.8	1.5
2024年3月期(予想)		0.00						

(注) 今後の株主還元策は、業績の推移を鑑み決定してまいります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	814,700	5.2	23,900	20.9	26,500	13.3	15,600	11.5	22.41
通期	1,686,000	5.3	50,500	14.6	55,100	10.1	31,900	0.2	45.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	966,748,539 株	2022年3月期	966,647,930 株
2023年3月期	258,493,806 株	2022年3月期	130,619,777 株
2023年3月期	790,660,222 株	2022年3月期	829,192,352 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) セグメント別の業績状況	3
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう一方で、欧米の金融不安問題、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の急騰を主因とした物価高が個人消費に与える影響や地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家電小売業界では、新型コロナウイルス感染症の影響によって生じた巣ごもり需要の反動減及び従業員の感染による勤務時間減少に伴う販売機会ロス、消費者の節約志向に伴う競争環境の変化、一部製品の供給不足、エネルギー価格や原材料価格の急騰を受け、製品原価や各種コスト増加があった一方、省エネ性能の高い高単価のエアコンや冷蔵庫が好調に推移しました。また、家事負担を軽減する大容量高機能の洗濯機やタイバを意識した調理家電も好調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」スタートの年として、目標達成に向け以下の4つの重点施策、①店舗開発の積極的推進 ②Eコマースの強化推進 ③SPA商品の積極的開発 ④各事業会社別 課題の目標設定 で目標達成を図る を実行することにより、継続した増収増益体制を構築して参りました。

重点施策である店舗開発の積極的推進については、新規出店及び店舗増改築や業態変更を積極的に進める中、「暮らしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトにした体験型店舗「L I F E S E L E C T（家電、家具・インテリア、生活雑貨、リフォーム、玩具、電動自転車等、くらしのあらゆるモノがそろ、地域最大級品揃えのお店）」を2021年6月18日の熊本春日店を皮切りに合計29店舗オープン致しました（L A B I L I F E S E L E C T 6店舗、T e c c L I F E S E L E C T 23店舗のうち新規出店6店舗）。また、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA Web. c o m店や家電のアウトレット・リユース商品を豊富に揃えたアウトレット店舗に加え、家具・インテリアに特化した高級家具アウトレット店舗（前橋市に第1号店を開店）等、さまざまな業態店舗の開発を行い既存の家電専門店と合わせ、家電製品と親和性の高い住まいに関連する製品の販売拡大により、売場面積の拡充とシェアの向上は堅調に推移しています。Eコマースについては、自社ECサイトの刷新やテレビショッピング等の販路拡大による強化を図っております。SPA商品については、換気機能付きエアコンや絶対湿度センサー搭載電子レンジ等の家電から、電動昇降テレビスタンドやB l u e t o o t h & ボディソニックスピーカー搭載電動パーソナルチェア等、お客様の声をダイレクトに活かした多様な商品を投入し発売以来、好調に推移しています。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比1.2%減の1兆6,005億86百万円、営業利益は前年同期比32.9%減の440億66百万円、経常利益は前年同期比32.5%減の500億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比37.0%減の318億24百万円となりました。減収減益の主な要因は、デンキ事業に於いて、①前年度より継続している一過性の巣ごもり需要反動減 ②従業員の新型コロナウイルス感染症による勤務時間減少に伴う販売機会ロス ③市場と連動したDX化による売上と利益の最適化に向けた改革途上に伴う粗利率の低下 ④政策的なバランスシート改革取り組みによる仕入抑制が影響したことによる粗利高の減少に加え、前年度における新型コロナウイルス感染症に伴う助成金収入減に伴う営業外収益の減少によるものです。

なお、販売管理費につきましては、売り場面積5%拡大に向けた人員採用の増加、DX推進への先行投資費用、エネルギー価格の上昇等の影響はありましたが、きめ細かい経費コントロールにより、ほぼ前年水準で推移致しました。

（2）セグメント別の業績状況

①デンキ事業

デンキ事業における売上高は1兆3,108億95百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は318億16百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

デンキ事業の売上高および営業利益につきましては、リフォーム、家具・インテリア、Eコマース事業及び新生活需要は順調に売上を伸ばしたものの、前述の要因①～④により減収・減益となりました。

なお、店舗開発の積極的推進、Eコマースの強化推進、SPA商品の積極的開発は順調に推移しており、この成果は来期以降に堅調に表れてきます。

②住建事業

住建事業における売上高は2,723億60百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は85億76百万円（前年同期比16.5%増）の増収・増益となりました。

住建事業の会社別実績（内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高783億60百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益3億51百万円（前年同期比54.8%減）となり、お客様の困り込み及び資材高騰のおり、契約形態を請負契約から設計契約に変更したことにより一過性のキャンセルが増加したことで受注棟数が減少し減収・減益となりました。ただし現在は、請負契約に戻しております。②ヒノキヤグループは売上高1,347億18百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益72億88百万円（前年同期比16.4%増）の増収・増益となり、過去最高益を達成しました。③バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、ウッドショックに伴う住宅資材不足や上海ロックダウンに伴う納期遅延がありました。当社グループのシナジー効果、リフォーム案件の増加等により売上高604億36百万円（前年同期比4.3%増）営業利益22億97百万円（前年同期比12.7%増）の増収・増益となりました。

なお、上期における住建事業の新築注文住宅完成引き渡し物件に対する、円安や建築資材の高騰による原価影響は、付加価値提案による販売単価向上及びコスト削減等の経営改革、ナイス株式会社との包括的取り組みによるシナジー効果により改善しております。

また、ヤマダホームズは、2022年10月1日にホクシンハウス株式会社を子会社化し、長野県エリアに於ける営業力強化を図っております。

③金融事業

金融事業における売上高は24億78百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億83百万円（前年同期比33.9%減）となり、住建事業と関連の深い住宅ローンが好調に推移したことにより増収となりましたが、ヤマダNEOBANK事業及びクレジット事業強化に伴う販売管理費増加により減益となりました。

2023年1月18日に株式会社ハウス・デポ・パートナーズを子会社化し、住宅ローン事業の強化を図りました。

金融事業は、ヤマダNEOBANKサービスの利便性向上による新たな金融サービスを提供することによる「暮らしまるごと」戦略の深化を図って参ります。

④環境事業

環境事業における売上高は318億03百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は14億89百万円（前年同期比21.2%増）となり、当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により増収・増益となりました。

なお、2022年5月20日にヤマダ東日本リユースセンター群馬工場を増設し、リユース製品の生産台数を従来の年間7万台から年間30万台に向けた体制構築を進めております。

また、2023年1月31日にみずほ銀行とのグリーンローンを家電販売業界で初めて契約締結したこと、2023年2月1日に株式会社あいづダストセンターを子会社化し、家電製品の販売からリユース・リサイクル・最終処分に至るまでを一気通貫で実現する資源循環の自己完結型システムの構築を図って参ります。

⑤その他事業

その他事業における売上高は325億26百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は10億65百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

デンキ事業と同様の要因により、家電販売を中心としたFCの売上高および営業利益が減少しました。

[店舗数について]

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、24店舗の新規出店、11店舗の退店により、直営店舗数1,028店舗（ヤマダデンキ直営997店舗、その他連結子会社31店舗）となり、F C含むグループ店舗数総計は11,621店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,600,586百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益44,066百万円（前年同期比32.9%減）、経常利益50,064百万円（前年同期比32.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31,824百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ487百万円減少（前期比0.0%減）して1,271,181百万円となりました。主な要因は、分譲用土地の購入等により販売用不動産が増加したものの、政策的なバランスシート改革取り組みによる仕入抑制の影響により商品及び製品が減少したことによるものであります。当該取り組みは営業活動によるキャッシュ・フローの改善に繋がっております。

負債は、64,014百万円増加（前期比10.8%増）して659,405百万円となりました。主な要因は、運転資金の借入によるものであります。

純資産は、64,502百万円減少（前期比9.5%減）して611,775百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものであります。この結果、自己資本比率は47.6%（前期比4.0ポイント減）となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,983百万円減少して46,486百万円（前期比17.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,740百万円の収入（前年同期は21,084百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額の減少及び政策的なバランスシート改革取り組みによる仕入抑制の影響により棚卸資産の増加額が抑制されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,209百万円の支出（前年同期は22,265百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、29,453百万円の支出（前年同期は16,647百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加及び自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	54.6	51.8	51.6	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	32.6	39.1	25.0	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	4.0	1.9	11.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.8	44.2	89.5	14.8	29.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（5）今後の見通し

2024年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の出口が見え、社会経済活動の回復や物価上昇の鈍化、企業の設備投資は底堅く推移するものの、国際金融不安や地政学的リスク、エネルギー価格の高騰等により、国内経済に限らず、世界経済の減速等が引き続き懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

国内の小売業界全体では、訪日客の増加に伴うインバウンド需要の回復期待、社会経済活動の正常化や賃金上昇による家計安定等、消費マインドの向上による売上高の増加に期待がもてます。

このような市場環境を背景に、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」2年目として、以下の各セグメント重点施策を実行し、企業の持続的成長体制を構築して参ります。

デンキ事業

①総売場面積年5%以上増床する積極的な店舗開発 ②ライフセレクト店をコアとした特長特色ある店舗業態展開
③グループインフラを最大限活用したEコマース事業拡大 ④SPA商品の拡充による商品利益率向上 ⑤成長事業であるリフォーム・家具インテリア事業拡大 ⑥商品回転率の向上を中心としたバランスシート改革

重点施策実現を支える事業インフラとして、①全店装備が完了した電子棚札と膨大な顧客データを活用したデジタルマーケティング ②全国に展開する店舗を活用した物流改革 ③スマートフォンでリフォーム現地調査・見積が出来るIT営業システム ④お客様に寄り添うSE（セールスエンジニア）の拡充 ⑤DX活用による生産性の向上

これらの当社独自のインフラを活かし生産性向上、業務効率化を実現します。

住建事業

①営業拠点拡大による受注体制強化 ②完工日数大幅短縮によるコスト、キャッシュ・フロー改革 ③中古再販事業拡大 ④ナイス株式会社との包括的取り組み強化 ⑤ヒノキヤグループとヤマダホームズでの開発・調達等でのグループシナジー刈り取り ⑥オーナー様への家電家具特典販売等、ヤマダ店舗への誘客施策 ⑦経営資源の集中による生産性の向上

金融事業

NEOBANKサービスや暮らしまるごと戦略に精通した商品開発

環境事業

①家電買取強化によるリユース製品生産台数強化及び新リユース工場建築設計による生産台数増強 ②家電高度リサイクルプラントの新設着工 ③焼却発電システム着工着手による自己循環型環境資源開発完成

これらの環境・施策のもと、2024年3月期につきましては、売上高1兆6,860億00百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益505億00百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益551億00百万円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益319億00百万円（前年同期比0.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,184	47,236
受取手形	4,647	4,832
売掛金	68,753	68,821
完成工事未収入金	2,378	3,134
営業貸付金	6,322	14,448
商品及び製品	356,043	338,382
販売用不動産	35,542	48,760
未成工事支出金	8,172	7,600
仕掛品	1,234	1,418
原材料及び貯蔵品	3,797	6,361
その他	78,824	74,667
貸倒引当金	△1,622	△1,889
流動資産合計	621,279	613,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,122	201,943
土地	203,087	204,726
リース資産（純額）	13,509	14,332
建設仮勘定	4,840	6,023
その他（純額）	14,931	12,542
有形固定資産合計	437,490	439,569
無形固定資産	40,955	42,095
投資その他の資産		
投資有価証券	10,384	14,362
長期貸付金	3,019	2,578
退職給付に係る資産	1,789	1,553
繰延税金資産	54,102	57,587
差入保証金	77,423	76,611
その他	28,081	25,945
貸倒引当金	△2,858	△2,895
投資その他の資産合計	171,942	175,742
固定資産合計	650,388	657,407
資産合計	1,271,668	1,271,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,564	90,632
工事未払金	15,037	14,156
短期借入金	60,755	122,725
1年内返済予定の長期借入金	50,300	55,201
リース債務	4,870	6,282
未払法人税等	4,677	1,552
契約負債	58,530	50,343
未成工事受入金	23,370	20,194
賞与引当金	12,062	12,777
その他の引当金	4,178	4,278
その他	63,340	60,787
流動負債合計	391,688	438,932
固定負債		
長期借入金	111,111	124,739
リース債務	11,102	10,592
役員退職慰労引当金	796	316
商品保証引当金	1,675	1,407
その他の引当金	217	145
退職給付に係る負債	31,523	34,311
資産除去債務	35,786	36,748
その他	11,488	12,211
固定負債合計	203,701	220,472
負債合計	595,390	659,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,100	71,124
資本剰余金	80,989	74,653
利益剰余金	564,882	581,540
自己株式	△61,251	△121,784
株主資本合計	655,720	605,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△1,139
為替換算調整勘定	1,404	1,943
退職給付に係る調整累計額	△397	△1,719
その他の包括利益累計額合計	982	△914
新株予約権	1,725	1,963
非支配株主持分	17,849	5,191
純資産合計	676,277	611,775
負債純資産合計	1,271,668	1,271,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,619,379	1,600,586
売上原価	1,154,418	1,151,815
売上総利益	464,960	448,771
販売費及び一般管理費	399,257	404,705
営業利益	65,703	44,066
営業外収益		
受取利息	588	730
仕入割引	2,452	2,307
売電収入	1,905	1,908
その他	6,700	5,238
営業外収益合計	11,646	10,186
営業外費用		
支払利息	1,421	1,472
売電費用	775	772
その他	1,016	1,942
営業外費用合計	3,213	4,187
経常利益	74,136	50,064
特別利益		
固定資産売却益	29	70
投資有価証券売却益	216	242
関係会社株式売却益	190	—
退職給付制度改定益	3,061	893
その他	89	80
特別利益合計	3,587	1,287
特別損失		
固定資産処分損	616	268
減損損失	3,961	6,445
災害による損失	1,345	321
役員退職慰労金	1,010	—
その他	1,259	732
特別損失合計	8,192	7,767
税金等調整前当期純利益	69,531	43,584
法人税、住民税及び事業税	15,959	14,172
法人税等調整額	1,289	△2,830
法人税等合計	17,249	11,341
当期純利益	52,281	32,242
非支配株主に帰属する当期純利益	1,726	417
親会社株主に帰属する当期純利益	50,555	31,824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	52,281	32,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△1,103
為替換算調整勘定	763	539
退職給付に係る調整額	△2,082	△1,322
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	△1,194	△1,888
包括利益	51,087	30,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,512	29,928
非支配株主に係る包括利益	1,575	426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,077	84,235	560,958	△68,882	647,388
会計方針の変更による累積的影響額			△31,955		△31,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,077	84,235	529,002	△68,882	615,432
当期変動額					
新株の発行	22	22			45
剰余金の配当			△14,754		△14,754
親会社株主に帰属する当期純利益			50,555		50,555
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		51	45
連結範囲の変動			17		17
合併による増加			61		61
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,263		7,585	4,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	22	△3,246	35,880	7,631	40,287
当期末残高	71,100	80,989	564,882	△61,251	655,720

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△269	609	1,685	2,025	1,578	21,551	672,545
会計方針の変更による累積的影響額							△31,955
会計方針の変更を反映した当期首残高	△269	609	1,685	2,025	1,578	21,551	640,589
当期変動額							
新株の発行							45
剰余金の配当							△14,754
親会社株主に帰属する当期純利益							50,555
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							45
連結範囲の変動							17
合併による増加							61
連結子会社株式の取得による持分の増減							4,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	794	△2,082	△1,043	146	△3,702	△4,598
当期変動額合計	244	794	△2,082	△1,043	146	△3,702	35,688
当期末残高	△24	1,404	△397	982	1,725	17,849	676,277

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,100	80,989	564,882	△61,251	655,720
当期変動額					
新株の発行	24	24			48
剰余金の配当			△15,048		△15,048
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,824		31,824
自己株式の取得				△78,925	△78,925
自己株式の処分		△1		8	6
合併による増加			△118		△118
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△6,010		18,384	12,373
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減		△347			△347
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	24	△6,335	16,658	△60,532	△50,185
当期末残高	71,124	74,653	581,540	△121,784	605,535

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△24	1,404	△397	982	1,725	17,849	676,277
当期変動額							
新株の発行							48
剰余金の配当							△15,048
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,824
自己株式の取得							△78,925
自己株式の処分							6
合併による増加							△118
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							12,373
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減							△347
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,114	539	△1,322	△1,896	237	△12,657	△14,316
当期変動額合計	△1,114	539	△1,322	△1,896	237	△12,657	△64,502
当期末残高	△1,139	1,943	△1,719	△914	1,963	5,191	611,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,531	43,584
減価償却費	23,686	24,621
減損損失	3,961	6,445
のれん償却額	742	504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△218	234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△953	1,527
受取利息及び受取配当金	△826	△1,045
支払利息	1,421	1,472
為替差損益 (△は益)	△360	△101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△216	△211
固定資産処分損益 (△は益)	587	197
売上債権の増減額 (△は増加)	△65	△831
未収入金の増減額 (△は増加)	1,049	△4,536
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,067	△821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,041	1,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,443	△5,620
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,911	△4,124
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,788	△8,186
その他	△10,420	3,143
小計	76,570	57,683
利息及び配当金の受取額	334	571
利息の支払額	△1,422	△1,468
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△54,397	△13,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,084	43,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△672	△672
定期預金の払戻による収入	636	636
有形固定資産の取得による支出	△28,797	△20,363
有形固定資産の売却による収入	141	427
無形固定資産の取得による支出	△756	△1,172
投資有価証券の取得による支出	△3,925	△1,105
投資有価証券の売却及び償還による収入	425	679
関係会社株式の取得による支出	△1	△4,841
差入保証金の差入による支出	△2,264	△3,169
差入保証金の回収による収入	10,286	5,291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	—	△1,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	24	539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	1,067	—
貸付けによる支出	△266	△221
貸付金の回収による収入	682	520
その他	1,154	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,265	△25,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,470	53,939
長期借入れによる収入	41,000	75,336
長期借入金の返済による支出	△53,731	△59,205
自己株式の取得による支出	△5	△78,925
リース債務の返済による支出	△4,573	△5,266
配当金の支払額	△14,743	△15,041
その他	△1,063	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,647	△29,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,343	△10,111
現金及び現金同等物の期首残高	73,760	56,470
非連結子会社との合併に伴う現金 及び現金同等物の増加額	53	128
現金及び現金同等物の期末残高	56,470	46,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結範囲の変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社松家住宅名古屋は、当社の連結子会社である株式会社松家住宅を存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であった株式会社大塚家具は、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズが、ホクシンハウス株式会社の全株式を取得し子会社化し、当社の連結子会社である株式会社ヤマダファイナンスサービスが、株式会社ハウス・デポ・パートナーズの全株式を取得し子会社化したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

43社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社8社及び株式会社ヒノキヤグループと同社の国内子会社13社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社のうち、株式会社ヤマダ住建ホールディングス他18社の事業年度の末日は2月28日、株式会社ヤマダデンキ及び株式会社ハウス・デポ・パートナーズの事業年度の末日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社ヤマダデンキ他42社は、それぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社ハウス・デポ・パートナーズについては、みなし取得日を2023年3月31日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いについては、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）に従っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「デンキ」、「住建」、「金融」及び「環境」の4つを報告セグメントとしております。

「デンキ」事業は、テレビや冷蔵庫、洗濯機等の家電、パソコンや携帯電話といった情報家電等の販売及びリフォーム、家具・インテリア等の住まいに関する商品販売を、「住建」事業は、戸建て住宅を中心とした住宅販売及びバスやキッチン等の住宅設備機器の製造・販売を行っており、「金融」事業は、「暮らしまるごと」をコーディネートするサービスの一環として、新築、リフォーム、資金決済、保険商品、ライフプラン提案の5分野において各種金融商品を展開し、「環境」事業は、家電やパソコンを中心とした製品のリユース・リサイクル・再資源化事業を展開しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた家具販売事業を「デンキ」に含めております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,312,929	263,084	2,154	14,615	1,592,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,859	5,147	292	13,877	45,177
計	1,338,789	268,231	2,446	28,493	1,637,960
セグメント利益	55,151	7,362	428	1,229	64,171
セグメント資産	1,023,464	146,878	38,474	15,106	1,223,923
その他の項目					
減価償却費	19,607	3,226	37	121	22,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,664	4,866	4	1,694	34,229

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	26,596	1,619,379	-	1,619,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,094	54,271	△54,271	-
計	35,690	1,673,651	△54,271	1,619,379
セグメント利益	1,308	65,479	223	65,703
セグメント資産	11,399	1,235,322	36,345	1,271,668
その他の項目				
減価償却費	52	23,045	640	23,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	34,264	-	34,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額36,345百万円は、セグメントに配分していない全社資産47,093百万円、及びセグメント間消去△10,747百万円であります。

3. セグメント利益の調整額223百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,293,678	266,921	1,954	17,368	1,579,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,217	5,438	524	14,435	37,615
計	1,310,895	272,360	2,478	31,803	1,617,538
セグメント利益	31,816	8,576	283	1,489	42,165
セグメント資産	986,279	167,313	51,722	20,467	1,225,783
その他の項目					
減価償却費	20,471	3,107	25	287	23,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,516	3,711	12	790	29,032

（単位：百万円）

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	20,663	1,600,586	—	1,600,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,863	49,479	△49,479	—
計	32,526	1,650,065	△49,479	1,600,586
セグメント利益	1,065	43,231	834	44,066
セグメント資産	10,321	1,236,105	35,075	1,271,181
その他の項目				
減価償却費	40	23,932	688	24,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	29,041	—	29,041

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. セグメント資産の調整額35,075百万円は、セグメントに配分していない全社資産47,542百万円、及びセグメント間消去△12,467百万円であります。
3. セグメント利益の調整額834百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の報告セグメントごとの前年同期比較情報

	単位	報告セグメント					計	その他
		デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント			
売上高 計 (前年同期増減率)	%	△2.1	1.5	1.3	11.6	△1.2	△8.9	
売上高 計 (前年同期差額)	百万円	△27,893	4,129	32	3,310	△20,421	△3,163	
セグメント利益 (前年同期増減率)	%	△42.3	16.5	△33.9	21.2	△34.3	△18.6	
セグメント利益 (前年同期差額)	百万円	△23,335	1,213	△145	260	△22,005	△242	

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	785.50円	853.67円
1株当たり当期純利益	60.96円	40.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.67円	40.02円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,555	31,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	50,555	31,824
期中平均株式数(千株)	829,192	790,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	3,994	4,483
(うち新株予約権(千株))	(3,994)	(4,483)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	(当社) 2021年6月9日開催の取締役会決議による新株予約権 第2回新株予約権 新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,098,000株)	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。